

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		109,696	433,763		324,067
財源内訳	国費	0	3,199		3,199
	県費	97,014	375,005		277,991
	地方債	0	0		0
	その他	0	31,650		31,650
	一般財源	12,682	23,909		11,227

特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

花巻市の農業の持続的な発展を図るため、担い手の育成と農畜産物の産地拡大が必要である。このため、生産機械・施設の効果的な活用による経営改善を進め、経営環境の改善に係る支援を行っている。

事業概要

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 7,831千円
 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 0千円
 被災農業者緊急支援事業 14,681千円
 産地パワーアップ事業 106,400千円
 地域経済循環創造事業 4,799千円
 農業経営基盤強化支援事業 46,451千円
 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（繰越明許費） 445千円
 産地パワーアップ事業（繰越明許費） 232,256千円
 担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越明許費） 20,900千円

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	及川盛敬
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

1. いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 7,830,550円（県費 5,219,000円、市費 2,611,550円）
 - (1)目的
 地域農業マスタープランに位置付けられた取組を行うために必要な機械・施設の整備を支援する。
 - (2)対象者
 花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体である法人、中心経営体等で組織する農業団体、農協の生産部会
 - (3)補助率
 機械・施設整備 1/2(県1/3以内、市1/6以上)
 - (4)事業内容
 パイプハウス5棟、マルチスプレーヤー1台
 総事業費 11,275,000円
 うち補助対象事業費 10,250,000円（県費 3,416,000円、市費 1,709,000円）
 マルチスプレーヤー2台
 総事業費 1,607,210円
 うち補助事業対象費 1,461,100円（県費 487,000円、市費 243,550円）
 スキッドステアローダー1台
 総事業費 4,345,000円
 うち補助事業対象費 3,950,000円（県費 1,316,000円、市費 659,000円）
2. 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 0円
 事業の取り下げおよび事業未採択により事業実績なし。
 地域担い手育成支援タイプ（旧経営体育成支援事業） 0円
 - (1)目的
 地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体に対する機械・施設の整備を支援
 - (2)対象者
 花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体
 - (3)補助率
 助成の対象となる経費に3/10を乗じて得た額(3,000千円上限)
 - (4)事業内容
 事業の取り下げおよび事業未採択により事業実績なし

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費

事業手法の詳細 2

3. 被災農業者緊急支援事業 14,681,240円（国費 5,222,000円、県費 4,712,108円、市費 4,747,132円）
 令和2年12月中旬からの大雪被害による農業用施設（パイプハウス等）の復旧に対する補助。
 国庫事業（地域担い手育成支援タイプ） 12棟 12,072,526円
- (1) 事業内容
 農業用パイプハウスの修繕・再建・補強
 農業用機械等の修繕・再取得、牛舎等の修繕・再建
- (2) 事業対象
 花巻市地域農業マスタープラン（人・農地プラン）に位置付けられた中心経営体
- (3) 支援内容
 国 9/30、県 7/30、市 7/30、自己負担 7/30
- (4) 事業費
 総事業費 19,296,334円
 うち補助事業費 12,072,526円（国費 5,222,000円、県費 3,407,757円、市費 3,442,769円）
- 県単独事業（いわて型被災農業者支援タイプ） 18棟 1,351,434円
- (1) 事業内容
 国庫補助の対象とならない農業用パイプハウスの修繕・再建・補強
- (2) 支援内容
 県 7/30、市 7/30、自己負担 16/30
- (3) 事業費
 総事業費 3,192,387円
 うち補助事業費 1,351,434円（県費 675,711円、市費 675,723円）
- 国庫事業（産地緊急支援タイプ） 7棟 1,257,280円
- (1) 事業内容
 農業用パイプハウスの修繕・再建・撤去・補強（自力施工による資材費の補助）
- (2) 支援内容
 国 15/30、県 4/30、市 4/30、自己負担 7/30
 国費は、国から被災農業者へ直接交付
- (3) 事業費
 総事業費 6,212,811円
 うち補助事業費 3,019,280円（国費 1,762,000円、県費 628,640円、市費 628,640円）
 市会計分 1,257,280円
4. 産地パワーアップ事業 106,400,000円
- (1) 目的
 地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。
- (2) 対象者
 農業者、農業者の組織する団体（農事組合法人、集落営農組織等）、民間事業者
- (3) 補助率
 1/2 以内
- (4) 事業内容
 大屋根型連棟ハウス 総事業費 234,080,000円
 うち補助対象事業費 212,800,000円（国費 106,400,000円）

事業手法の詳細 3

5. 地域経済循環創造事業 4,799,000円
- (1) 目的
 地域活性化に資する事業について、その初期投資額を補助対象とし、事業の状況・成果等について検証・研究を加え、産業界、大学界、地域金融機関等との連携により、将来的に富を生み出す仕組みづくりにつなげることを目的とする。
- (2) 対象者
 地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者
- (3) 補助率
 助成の対象となる経費のうち、国 2/6、市 1/6
- (4) 事業内容および事業費
 事業概要：ヒエヌカオイル搾油・精製と製品開発連携事業
 事業費：施設の改修工事（間仕切りの設置等）、機械装置の導入（ヒエヌカ搾油機等）
 総事業費 11,227,365円
 うち補助対象事業費 10,252,150円（国費 3,199,000円、市費 1,600,000円）
6. 農業経営基盤強化支援事業 46,451,000円
- (1) 目的
 市内の農業者団体が新たな施設を導入し、地域農業の経営基盤強化に向けた取組を支援する。
- (2) 対象者
 市内農業法人
- (3) 補助率
 小麦種子・大豆乾燥調製施設整備にかかる補助対象事業費の10%以内
- (4) 事業費等
 小麦種子乾燥調製施設、大豆乾燥調製施設
 総事業費 522,492,300円
 うち補助対象事業費 464,513,000円（国費 232,256,000円、市費 46,451,000円）
7. いわて地域農業マスタープラン実践支援事業【繰越明許費】 444,500円
 事業目的等は1.と同様
- (1) 事業内容
 ディスクモア1台
 総事業費 977,900円
 うち補助事業対象費 889,000円（県費 296,000円、市費 148,500円）
8. 産地パワーアップ事業【繰越明許費】 232,256,000円
 上記6.の国費分
9. 担い手確保・経営強化支援事業【繰越明許費】 20,900,000円
- (1) 目的
 付加価値額の拡大等経営発展に関する目標を定めて達成に取り組む担い手に対する機械・設備の整備支援
- (2) 対象者
 花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体かつ認定農業者
- (3) 補助率
 補助対象事業費の1/2以内（法人30,000千円、個人15,000千円上限）
- (4) 事業内容
 トラクター1台、コンバイン1台、レーザーレベラー1台 ほか
 総事業費 45,980,000円
 うち補助事業対象費 41,800,000円（国費 20,900,000円）

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		15,860	3,213		-12,647
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	13,000	0		-13,000
	一般財源	2,860	3,213		353

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

畜産関連の施設・機械整備については、国や県の補助金制度があるが、対象が大規模農家や団体等に対する補助制度となっている。上記制度に要望しても採択される経営体は限られるため、上記補助制度を補完する制度が求められている。

事業概要

畜産基盤強化対策事業 3,214千円
簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置に要する経費の一部を補助

- ・簡易畜舎及び付帯設備整備 6棟
- ・低コスト機械整備 14台
- ・電気牧柵整備 4箇所
- ・畜産関連ICT機器整備 5台

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	藤原 康司
------	-----------------	------	-------

意見・要望等の状況

H26.11.18要望書提出あり（花巻農協畜産部会より）

事業手法の詳細1

花巻市畜産基盤強化対策事業補助金 3,214千円（前年度比+678千円）
畜産の生産基盤を強化し生産性や作業効率の向上を図るため、飼養管理施設の整備、機械導入及び電気牧柵の設置、ほ場排水性改善整備、畜産関連ICT機器整備に要する経費を一部補助する。

実績

簡易畜舎及び付帯設備整備	6棟	772千円
低コスト機械整備	14台	2,115千円
電気牧柵整備	4箇所	177千円
畜産関連ICT機器整備	5台	150千円
計	3,214千円	

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		907,623	882,235		-25,388
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	679,532	660,505		-19,027
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	228,091	221,730		-6,361

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

国の攻めの農林水産業のための農政の改革のなかで、農業を産業として強化していく産業施策と車の両輪をなす地域対策として、平成26年から農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入された。

事業概要

多面的機能支払交付金 841,505千円
 ・農地維持支払 水路・農道・農用地等の機能を維持する活動を支援
 ・資源向上支払(共同活動) 水路・農道等の機能の質的向上(軽微補修等)を図る活動を支援
 ・資源向上支払(長寿命化) 水路・農道等の機能の長寿命化に係る共同活動を支援
 多面的機能支払推進交付金 3,381千円
 ・活動組織に対する事業の支援、実施状況確認などに必要な経費
 令和2年度多面的機能支払交付金返還金 134千円
 ・使用予定のない交付金の返還
 環境保全型農業直接支払交付金 37,215千円
 ・活動組織が化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動について交付金を交付

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	及川 盛敬
------	-----------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1

- 多面的機能支払交付金 841,505千円(841,504,720円)
 歳入(国・県分)631,128千円(631,128,456円)
 - 多面的機能支払交付金の構成
 農地維持支払交付金
 多面的機能を支える活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
 ア.農地・水路等の資源の基本的な保全活動(法面草刈・水路泥上げ等)
 イ.農村の環境変化に対応した体制の拡充・強化など”
 資源向上支払交付金(共同活動)
 地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
 ア.水路・農道・ため池などの施設の軽微な補修
 イ.植栽による景観形成・ビオトープづくりなどの農村環境保全活動
 ウ.田んぼダムの整備や水田魚道の設置などの多面的機能の増進活動”
 資源向上支払交付金(長寿命化)
 農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動
 に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
 - 交付金の交付ルート
 国(50%) + 県(25%) + 市(25%) 活動組織へ交付
 - 交付単価(10aあたり) 田 畑 草地
 農地維持支払 3,000円 2,000円 250円
 資源向上支払(共同活動) 2,400円 1,440円 240円
 資源向上支払(長寿命化) 4,400円 2,000円 400円
 加算金 小規模集落支援など
 5年以上継続地域と の全てに取り込む地域については、 は75%単価を適用
 5年以上継続組織においては、 が75%単価の適用を受ける組織がある
 - 交付金の積算
 農地維持支払 109組織 1,205,334a 353,295,625円
 資源向上支払(共同活動) 91組織 1,136,988a 199,073,190円
 資源向上支払(長寿命化) 82組織 1,082,423a 286,938,057円
 加算金 7組織 74,670a 2,197,848円
 合計 114組織 1,222,643a 841,504,720円
 うち、国費420,752,329円 県費210,376,127円(計631,128,456円)
 上記面積は交付金交付対象面積。活動を行う総面積は1,284,553a
- 多面的交付金に係る事務費 3,381千円(3,380,787円)
 歳入(国)1,464千円(1,464,563円)
 活動組織に対する事業の支援、実施状況の確認などに必要な経費
 報酬2,223千円、需用費926千円、役務費40千円、借上料192千円
- 令和2年度多面的機能支払交付金返還金 134千円(133,893円)
 ・本事業では、年度単位で補助金を交付するが、残額があり、翌年度に使用予定がある場合、翌年度へ繰り越すことができる。
 ・下記の組織は残額を使用する予定が無いことから返還を行うもの。
 ・組織から市への返還額のうち、75%を国・県へ返還する。
 組織名:前田活動組織
 組織 市(国+県+市)178,524円
 市 県(国+県) 133,893円

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費

事業手法の詳細 2

4. 環境保全型農業直接支払交付金（本体交付金） 37,215千円（37,215,440円）
 歳入 （国1/2）18,608千円（18,607,720円） R2 38,717千円 前年比 -1,501千円
 （県1/4）9,304千円（9,303,860円） （計）27,912千円（27,911,580円）

【概要】

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みと併せて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を行う農業者団体等の支援

【対象取組・交付単価】

全国共通取組 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と併せて行う次の取組
 （10a当たり単価 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4）

ア	カバークropp（緑肥）の作付	6,000円
イ	堆肥の施用（牛ふん）	4,400円
ウ	有機農業	12,000円
エ	有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	3,000円
オ	リピングマルチ	5,400円
カ	草生栽培	5,000円
キ	不耕起播種	3,000円
ク	長期中干し	800円
ケ	秋耕	800円

地域特認取組

化学肥料、化学合成農薬5割低減の取組と併せて行う、地域の環境や農業の実態等を勘案したうえで、地域を限定して支援の対象とする取組（3,000円～8,000円/10aあたり）

【積算根拠】

全国共通取組（のべ10組織 61,680a 36,032,640円）

ア	カバークroppの作付	3組織	51,519a × 6,000円/10a =	30,911,400円
イ	堆肥の施用（牛ふん）	3組織	6,816a × 4,400円/10a =	2,999,040円
ウ	有機農業	3組織	1,243a × 12,000円/10a =	1,491,600円
キ	不耕起播種	1組織	2,102a × 3,000円/10a =	630,600円

地域特認取組（のべ2組織 2,957a 1,182,800円）

(1)	IPMと畦畔除草・秋耕	1組織	1,144a × 4,000円/10a =	457,600円
(2)	IPMと畦畔除草・長期中干し	1組織	1,813a × 4,000円/10a =	725,200円

+ = 12組織 64,637a 37,215,440円

歳入 環境保全型農業直接支払交付金（推進交付金） 83千円（R2年度と同額）
 一般行政経費（人件費）へ充当（時間外勤務手当分）

事業手法の詳細 3

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164300	土地改良事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		169,767	256,510		86,743
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	2,607	8,690		6,083
	地方債	84,700	153,200		68,500
	その他	58,003	61,200		3,197
	一般財源	24,457	33,420		8,963

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標	
1	収益性の高い農畜産物の生産を進める

事業開始の背景・経緯	
------------	--

基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る	
------------------------------------	--

事業概要	
県営土地改良事業 219,838千円 県営土地改良事業の事業費を負担 農業経営高度化支援 2,220千円 土地利用調整の促進による担い手への農地集積 国営造成施設管理体制整備促進 13,527千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援 国営土地改良事業償還基金基金繰出金(利子) 0千円 国営事業関連事業負担金 0千円 防火用水等の地域用水機能整備事業の負担 他団体土地改良事業費 2,917千円 実施済み土地改良事業費負担等 ため池保全対策 18,008千円(うち繰越明許費8,690千円) 未登録ため池の点検業務、ため池データ管理システム保守、防災重点ため池のハザードマップ作成	

担当部署	13200000 農林部 農村林務	担当課長	菊池 正彦
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況	

事業手法の詳細 1	
土地改良事業 256,510千円(256,510,119円)	
1.	県営土地改良事業 219,838千円(219,837,600円) 歳入:起債 153,200千円 県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。 (1) 圃場整備事業(経営体育成基盤整備事業、農地中間管理機構関連事業)12地区 実施地区 万丁目、大沢、平良木、砂子、柴沼(新規)、太田(新規) 調査地区 大興寺、鍋割、小山田、大瀬川、石鳩岡、北寺林八幡 事業費 1,565,768千円 負担金197,632千円(起債136,200千円) (2) 農村防災減災整備事業 4地区 実施地区 東和北、東和南、炭焼沢 調査地区 田沢ため池 事業費 252,582千円 負担金22,206千円(起債17,000千円)
2.	農業経営高度化支援事業 2,220千円(2,220,000円) 圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う。 (1) 事業主体:花巻農業協同組合 (2) 事業費:1地区800千円(国50%市50%、中山間 は国55%)国補助は事業主体に直接交付。 (3) 対象地区・市補助額:【継続】万丁目地区400千円、大沢地区360千円、平良木地区300千円 砂子地区360千円 【新規】柴沼地区400千円、太田地区400千円
3.	国営造成施設管理体制整備促進事業費 13,527千円(13,527,041円) 国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。 平成12年度から継続している事業で、平成30年度より第4期(5年間)を実施中。 負担率 国50% 県25% 市25% (1) 豊沢川地区(事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会) 8,860,575円 事業費 38,375千円 (2) 岩手中部地区(事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会) 1,330,775円 事業費 34,943千円 (3) 猿ヶ石北部地区(事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会) 2,278,247円 事業費 9,837千円 (4) 猿ヶ石川用水地区(事業主体 猿ヶ石用水地区管理体制整備推進協議会) 103,587円 事業費 21,192千円 (5) 山王海地区(事業主体 山王海地区管理体制整備推進協議会) 953,857円 事業費 12,354千円

令和3年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164300	土地改良事業費

事業手法の詳細 2

4. 国営土地改良事業償還基金繰出金（利子分）0千円(541円) 歳入：その他 0千円(541円)
平成24年度から積立した国営土地改良事業償還基金の利子繰出金（和賀中央地区(R5完工予定)の基金）
5. 国営事業関連事業「和賀中央地区農業水利施設保全合理化事業」負担金 0千円
国営土地改良事業と一体的に整備を行うことにより、防火用水等の地域用水機能の維持・増進と図るための事業。
事業期間：国営土地改良事業と同期間（平成26年度～令和5年度までの予定）
負担対象事業：ハード事業 地域用水機能増進活動を補完する施設等の改修整備
防火用水機能：配水槽から消防車両への給水できる施設を整備
花巻市負担分：赤坂、樋田、西藤沢、中笹間の4か所分 135千円（国1/2負担）
国営事業における異常出水によりR3は実施なし、R4からに延伸して実施予定
6. 他団体土地改良事業費〔石鳥谷〕 2,917千円（2,917,137円）
土地改良区の施設管理事業費の一部を負担する。
（1）山王海地区基幹水利施設管理事業補助金（事業主体＝岩手県）1,832,337円
国営で造成された山王海ダム、葛丸ダム、稲荷頭首工、葛丸頭首工の管理費に支援
事業費：57,755千円
負担率：国30% 県30% 関係市町10%（うち花巻市 約3.173%） 改良区30%
（2）山王海地区地域用水対策事業負担金（事業主体＝山王海土地改良区）1,084,800円
非かんがい期に、葛丸幹線、石仏幹線水路に防火水利等のため通水して巡視管理
負担率：維持管理のために配置される管理人賃金相当 4,800円×113日×2人

事業手法の詳細 3

7. ため池保全対策 18,008千円（18,007,800円） 歳入：8,690千円
（1）未登録ため池の地震・豪雨時の防災のための点検業務 9,073千円（9,072,800円）
市内ため池のうち、岩手県登録ため池以外の未登録ため池について、
農水省通知等に基づき地震・豪雨の防災対策の必要性の有無を確認するための点検業務。
平成30年度、1筆当たりの面積が1,000㎡を超えるものを調査対象として事業を開始。
事業開始時点の調査対象は462筆。令和2年度末の調査対象数は275筆。
令和3年度は、全50か所の管理者を調査。このうち、25か所については現地調査も実施。
現地調査したため池については氾濫解析による周囲への影響調査も実施。
（2）ため池データ管理システム保守業務 245千円（245,000円）
市内のため池情報を管理するため、R1に整備したものを。
R2以降はデータの保守管理を行うもの。
（3）県指定防災重点ため池のハザードマップ作成業務 8,690千円（8,690,000円）【繰越明許費】
・H28の国県通知により、ハザードマップの作成・公表等により、防災重点ため池決壊時の避難場所等の周知に努めることとなった。
・本事業は市内の防災重点ため池（県が指定）のハザードマップを作成・公表するための業務委託。
・事業費は、令和12年度まで全額国費
・R2繰越分ため池 10か所（蟹沢溜池1号・2号、草井洞溜池1号、グミ沢、渡り堤（高松）、
下浮田3号・2号・1号、炭焼沢1号・2号）
・R3実施分ため池 12か所はすべてR4に繰越【完了予定R4年9月】（新堤、桑ノ木沢、大林溜池、
長沢溜池、保駄志女堤、柏原堤、日事堤、喜助堤、軽井沢堤、小畑沢堤上、
小畑沢堤中、間木沢堤）